

就任 3 日 30 本「大統領令」の猛ダッシュ

米国の浮沈かけた分断修復、追加経済対策の遅延懸念

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2021/1/27 (水)

バイデン大統領がワクチン普及に米経済の再興で深刻な社会分断を修復できれば、この 20 年に失墜した米国の信認は回復しようが、躓けば中国覇権が迫り来る。意気込むバイデン大統領は就任初日 17 本、22 日までに 30 本という歴代大統領を圧倒する数の大統領令に署名し猛ダッシュするも共和党から財政規模について不協和音が聞こえ、追加経済対策の成立遅延が懸念される等引き続きワシントンの政治情勢から目が離せない。

弾劾裁判で追加対策と閣僚就任に遅延リスク

「バイデン氏が経済を立て直し、ワクチンを普及させ、社会の分断を修復することができればこの 20 年間、徐々に進んだ米国への信認低下は食い止められる」(英 FT 紙 19 日電子版『The awesome stakes of Joe Biden's presidency (重責担うバイデン大統領)』)。

覇権国・米国の信認はアフガニスタン軍事介入で崩れ始め、2008 年のリーマンショックの世界金融危機で悪化、トランプ大統領のコロナ不作為で地に落ちた。最高齢大統領として「Unity」(結束)に賭して登場したバイデン大統領まで躓くことになれば、中国の強大化は必然であり共産党独裁の専制国家だろうが中国が勝者とみなされ、米国においては 2024 年の大統領選にトランプ以上のポピュリストが出馬する素地が出来上がると懸念される。

むしろ、だからこそバイデン大統領は全身全霊でハネムーン(最初の 100 日)に挑むとされ、その意気込みの表出こそが、トランプ大統領が僅か 2 本にとどまった就任初日の温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」への復帰など 17 本という歴代大統領を圧倒する数の大統領令の署名とされる。

21 日には、公共衛生上必要とされる持続的なサプライチェーンや早急なワクチン配布を目指した「国防権限法」発動、州政府・地方政府によるワクチン提供へ向けた支援、ワクチン開発を促す大統領令 10 本に署名。

さらに、バイデン大統領はホワイトハウスで「国家非常事態とみなして行動しなければいけない」と 22 日に低所得者向け食料補助増額や受給者拡大など経済支援に関する 2 本の大統領令に署名、改めて 1.9 兆ドル(約 200 兆円)の追加経済対策に意欲を示した。

米国内では 14%の世帯が「十分に食べていない」との調査結果があり大きな社会問題となっている。政府の現金給付を受け取れない世帯に、確実に届けるよう財務省に支給方法の改善を求め、賃金底上げ

では連邦政府の職員や契約会社に時給 15 ドルの最低賃金を義務付ける制度を指示した。

米国家経済会議(NEC)ディーズ委員長は 21 日、大統領令について「(経済対策法案の)代替にはならないが、数百万の家族に重要なライフラインを提供するもの」と説明した。

ところが、弊社ワシントン情報筋によれば、「バイデン大統領が 22 日までに 30 発もの大統領令署名の号砲を轟かせたことに反発したのか、共和党からコロナ対応の財政規模について不協和音が聞こえてきて、追加経済対策の成立が遅れると懸念されつつある」という。

トランプ弾劾裁判に向けての協議が始まる中で、テクニカルには共和党フィリバスターに対して、民主党の財政調整法で押し切ることができるものの、どこまで調整ができるかバイデン大統領の政治手腕が問われることになる。

ある米系投資家は「規模が多少縮小されるものの 1.9 兆ドルの追加経済対策は、早ければ 2 月末から 3 月上旬にも上下両院で承認される可能性がある」と楽観視するが、問題はトランプ弾劾裁判が始まれば民主と共和の対立が激化し、1.9 兆ドルの追加経済対策やバイデン政権の閣僚就任が大幅に遅延するリスクである。

むしろ、デモ隊の暴徒化はトランプ氏の扇動によるもので弁解の余地はないが、大統領弾劾を主導するペロシ議長(民主)に対し「何でも政局に走り過ぎる」との批判がくすぶり、1998 年のクリントン大統領の弾劾裁判でも判決まで約 5 週間(1 ヶ月半)、トランプ大統領のウクライナ問題を巡る弾劾裁判ですら約 3 週間(1 ヶ月弱)を要しただけに、大規模な追加対策の審議に悪影響が及びかねない。

「変異種」感染急増の兆し「2 月以内に主流」

しかも、コロナ禍が一向に収まらない中で米政府は 20 年末までに 2000 万人の接種を目指したが、実際には 591 万回分と 4 分の 1にとどまる。米ピューリサーチセンター調査で「ワクチンが利用可能になったら接種する」と答えた米国人は 6 割にとどまり、第 2、第 3 陣の対象である生活維持に必要な不可欠な事業に携わる「エッセンシャルワーカー」への各州対応が遅れ混乱が残る。

各国政府が新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に迫られるなか、欧州の一部や米国ではワクチン接種に消極的な医療関係者が多いことが判明、政治家や公衆衛生の専門家が警戒を強めている事情も懸念される。

さらに、ここに来て新型コロナウイルス変異種の拡大に歯止めがかからず、検査の徹底など警戒を強めている。世界保健機関（WHO）19日時点の報告では、英国型は世界60カ国・地域で確認され、12日時点から10カ国・地域増え、南アフリカ型は23カ国・地域で確認されている。

ウイルスは一定の速さで変異が増え、感染力が強まる変異が起きると他の変異を持つ同種のウイルスとの競争に勝ち、一気に流行が広がる。英国や南アではこうした変異種が数カ月で国内流行の大半を占めるようになった。

米疾病対策センター（CDC）は2ヶ月以内に変異種が優勢になると警鐘を鳴らし、デンマークでも厳格な都市封鎖にも拘わらず、英国型の症例が週に7割のペースで増加している。

中国でも変異種が確認され、中国疾病予防コントロールセンターによれば、20年12月に英国から飛行機で上海市に帰国した女性から変異種が確認され、21年1月には北京市でも変異種の感染が確認された。

CDCの研究チームは今後の感染状況を独自の計算モデルで予測、理想的にワクチンを毎日100万回接種する対策をとれば、英国型が流行しても新たな感染者数が減る可能性を指摘するも、実際に米国で1回目の接種をした人は1月23日時点で1600万人

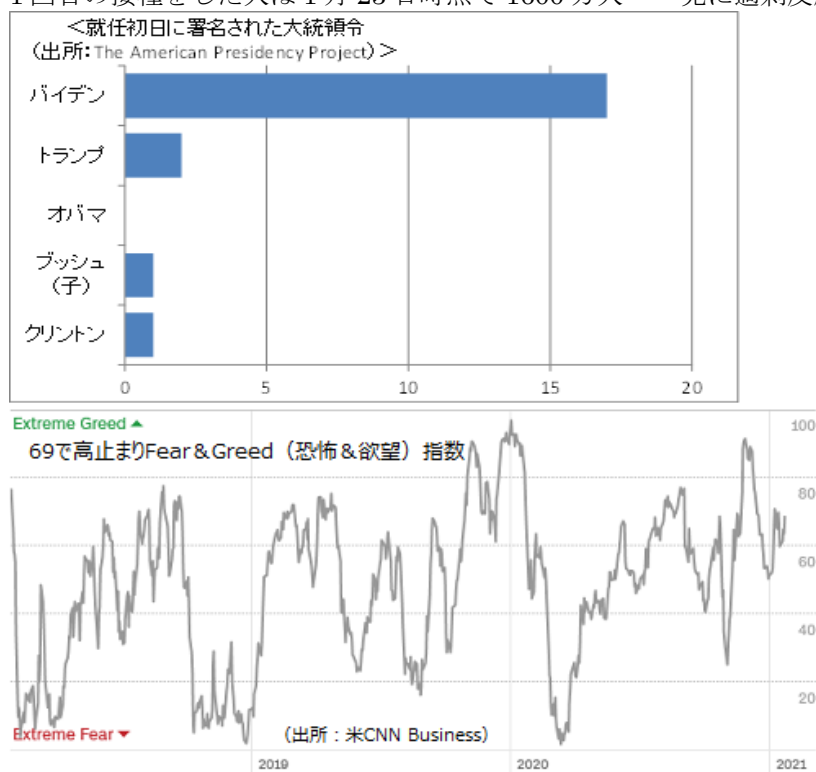
にとどまる。

ワクチン接種の時間を稼ぐために公衆衛生対策を強化する必要性があり、その点でも追加経済対策の早期成立が希求される。だが、「1.9兆ドルという大規模な対策に野党・共和党だけでなく、与党・民主党の一部にも対策の規模や中身を疑問視する声があり、早期の実現が危ぶまれつつある」（弊社ワシントン情報筋）。

かかる追加対策の成立遅延思惑や新型コロナ変異種の感染拡大などが米国株に重石となって押し掛かる。米主要企業の決算発表が佳境を迎えるなかで業績期待が相場を支えるものの米CNN Businessの「Fear&Greed」（恐怖&欲望）指数は22日現在、69と高止まりしており、極度の「Greed」超過状態ではないものの最高値圏では利益確定売りに押されやすい。

バイデン新政権の追加経済対策や新型コロナ感染防止への期待が買い安心感に繋がり、前週の米ダウ平均は2週ぶりに上昇し週間で182ドル高となり、特に主力ハイテク株に買いが集まり過去最高値を更新、過熱感が醸成されつつある。

米FRBは26-27日開催のFOMCで金融政策の現状維持を決める見通しだが、過熱感や割高感が強まっているだけにFOMC会合後のパウエル議長の会見に過剰反応する可能性があり、注意が要されよう。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。